



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7211 URL <https://www.mitsubishi-motors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 加藤 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 佐々木 恵子

TEL 03-3456-1111

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日 2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,458,141	20.6	190,495	118.1	182,022	80.3	168,730	127.9
2022年3月期	2,038,909	40.1	87,331	—	100,969	—	74,037	—

(注) 包括利益 2023年3月期 202,703百万円 (89.9%) 2022年3月期 106,757百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	113.38	113.36	24.0	8.8	7.7
2022年3月期	49.76	49.74	13.3	5.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △12,209百万円 2022年3月期 8,527百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,201,524	830,376	36.4	538.28
2022年3月期	1,928,443	630,301	31.5	407.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 801,139百万円 2022年3月期 606,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	173,576	△53,145	△61,865	595,930
2022年3月期	118,114	△69,123	△10,234	511,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	7,447	4.4	1.1
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		14.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700,000	9.8	150,000	△21.3	150,000	△17.6	100,000	△40.7	67.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,490,282,496 株	2022年3月期	1,490,282,496 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,956,603 株	2022年3月期	2,430,361 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,488,218,402 株	2022年3月期	1,487,792,671 株

(注)期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(2023年3月期 1,103,450株、2022年3月期 1,137,650株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期 1,108,328株、2022年3月期 1,139,910株)。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,045,567	26.7	109,832	220.0	196,864	277.9	189,066	370.9
2022年3月期	1,614,787	47.8	34,323	—	52,093	—	40,149	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	127.04	127.02
2022年3月期	26.99	26.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,226,610	506,999	41.3	340.63
2022年3月期	985,999	318,125	32.2	213.68

(参考) 自己資本 2023年3月期 506,970百万円 2022年3月期 317,930百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日開示しております。

また、同日の説明内容(音声)については、当日使用した説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルスは年を通じて流行しましたが、ワクチン接種率の向上や治療薬の開発などにより、重症化リスクも制御されてまいりました。こういった状況下で世界各国が感染対策緩和にかじを切り、社会経済活動も徐々に正常化に向かいつつあります。一方で、依然として出口の見えないロシア・ウクライナ情勢、収束する気配のない物流の混乱や、エネルギー価格の高騰、またこの数十年みられなかったレベルのインフレの広まり、それらを抑制するための急激な金利上昇等、かじ取りが難しい経営環境でした。

このような経営環境の中、全地域で販売の質向上あるいは「手取り改善戦略」を推進した成果と、円安効果により、前年度比で大幅に改善いたしました。

結果、通期販売台数はグローバルで前年度比 11%減の 83 万 4 千台、通期売上高は前年度比 21%増の 2 兆 4,581 億円となりました。通期営業利益は、資材費高騰及び半導体・船腹不足等の厳しい環境ながら、22 年度を通じ販売の質向上に伴う限界利益率の改善及び為替好転影響等により、1,905 億円（前年度比+1,032 億円）となりました。営業利益は、2015 年度来最高益を更新いたしました。経常利益は 1,820 億円（前年度比+810 億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,687 億円（前年度比+947 億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は 2 兆 2,015 億円（前年度末比+2,731 億円）となりました。そのうち現金及び預金は 5,960 億円（前年度末比+845 億円）となりました。負債合計は 1 兆 3,711 億円（前年度末比+730 億円）となり、そのうち有利子負債残高は、4,283 億円（前年度末比△522 億円）となりました。純資産は 8,304 億円（前年度末比+2,001 億円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高 5,115 億円に対し 844 億円増加し、5,959 億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は 1,736 億円となり、前連結会計年度の 1,181 億円の収入に対し 555 億円の収入増加となりました。この収入増加は主として、営業利益の改善等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は 531 億円となり、前連結会計年度の 691 億円の支出に対し 160 億円の支出減少となりました。この支出減少は主として、有形固定資産の売却による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は 619 億円となり、前連結会計年度の 102 億円の支出に対し 517 億円の支出増加となりました。この支出増加は主として、長期借入金の返済によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自己資本比率 (%)	43.4	39.9	27.4	31.5	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	23.5	25.2	25.5	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	15.9	△11.6	4.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.9	4.8	△8.0	23.2	47.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年度の見通し

2022年度は、手取り改善活動と為替影響により、供給制約・原材料費および輸送費の増加を打ち返し大幅な増益を達成いたしました。2023年度は、半導体・船腹不足影響が回復傾向にあるものの依然影響は残ると考えられ、これに加えてマクロ経済減速や一層の不安定化といった懸念も残る事で、引き続き不透明な経営環境を前提としております。

そういった中で当社は、前中期経営計画で筋肉質で機動的となった経営体質を基盤に安定的に収益を確保すると共に、外部環境の変化に柔軟に対応し、次の成長に向けた投資の強化を行っていきたいと考えております。

なお、現時点における2023年度の連結業績見通しは以下のとおりです。

	通 期
売上高	2兆7,000億円
営業利益	1,500億円
経常利益	1,500億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,000億円

販売台数（小売）計画

(千台)

地 域	2023年度販売台数 計画	2022年度販売台数 実績
日 本	111	92
北 米	161	133
欧 州	81	61
アジア	338	310
その他	226	238
合 計	917	834

※ 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,502	595,961
受取手形、売掛金及び契約資産	119,829	184,633
販売金融債権	222,463	226,042
商品及び製品	192,292	259,848
仕掛品	43,293	24,835
原材料及び貯蔵品	64,006	66,901
短期貸付金	624	1,022
その他	111,367	121,481
貸倒引当金	△9,459	△5,766
流動資産合計	1,255,920	1,474,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	85,110	86,288
機械装置及び運搬具 (純額)	132,116	134,524
工具、器具及び備品 (純額)	64,638	56,044
土地	123,068	116,734
建設仮勘定	24,521	61,011
有形固定資産合計	429,455	454,603
無形固定資産		
投資その他の資産	38,273	40,003
投資有価証券	98,433	95,361
長期貸付金	2,817	2,760
退職給付に係る資産	4,775	4,045
繰延税金資産	43,669	74,029
その他	58,818	59,660
貸倒引当金	△3,720	△3,898
投資その他の資産合計	204,794	231,959
固定資産合計	672,523	726,565
資産合計	1,928,443	2,201,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,091	369,495
電子記録債務	56,612	92,009
短期借入金	21,778	31,330
コマーシャル・ペーパー	43,000	47,500
1年内返済予定の長期借入金	292,134	73,098
リース債務	3,751	3,519
未払金及び未払費用	204,894	233,874
未払法人税等	8,487	13,510
製品保証引当金	50,029	54,605
偶発損失引当金	—	10,504
その他	79,393	77,939
流動負債合計	1,084,173	1,007,389
固定負債		
長期借入金	95,768	248,048
リース債務	24,101	24,785
繰延税金負債	17,127	320
退職給付に係る負債	32,240	36,688
その他	44,731	53,915
固定負債合計	213,968	363,758
負債合計	1,298,142	1,371,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	199,837	199,620
利益剰余金	169,694	338,424
自己株式	△1,382	△989
株主資本合計	652,531	821,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111	977
繰延ヘッジ損益	△31	△35
為替換算調整勘定	△32,571	△5,438
退職給付に係る調整累計額	△14,267	△15,802
その他の包括利益累計額合計	△45,759	△20,298
新株予約権	195	29
非支配株主持分	23,334	29,208
純資産合計	630,301	830,376
負債純資産合計	1,928,443	2,201,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,038,909	2,458,141
売上原価	1,676,459	1,935,341
売上総利益	362,450	522,799
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	39,147	51,535
運賃	49,849	72,747
貸倒引当金繰入額	1,834	△605
役員報酬及び給料手当	66,875	74,711
退職給付費用	3,781	3,982
減価償却費	12,715	14,516
研究開発費	57,507	61,025
その他	43,405	54,390
販売費及び一般管理費合計	275,118	332,304
営業利益又は営業損失(△)	87,331	190,495
営業外収益		
受取利息	1,942	7,623
受取配当金	567	677
為替差益	9,241	5,421
持分法による投資利益	8,527	—
その他	4,183	2,603
営業外収益合計	24,462	16,326
営業外費用		
支払利息	5,085	3,559
訴訟関連費用	1,586	4,306
持分法による投資損失	—	12,209
資金調達費用	1,476	706
その他	2,675	4,017
営業外費用合計	10,824	24,799
経常利益又は経常損失(△)	100,969	182,022
特別利益		
固定資産売却益	2,858	27,271
投資有価証券売却益	99	24
関係会社出資金売却益	2,791	—
資産除去債務戻入益	833	268
その他	548	129
特別利益合計	7,131	27,693
特別損失		
固定資産除却損	2,887	1,941
固定資産売却損	23	1,713
減損損失	1,451	5,015
ロシア事業関連損失	8,220	19,928
中国事業関連損失	—	10,504
その他	827	2,483
特別損失合計	13,411	41,586
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	94,689	168,129
法人税、住民税及び事業税	13,362	36,410
法人税等調整額	2,177	△44,642
法人税等合計	15,539	△8,232
当期純利益又は当期純損失(△)	79,149	176,361
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5,112	7,630
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	74,037	168,730

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	79,149	176,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	△134
繰延ヘッジ損益	537	△10
為替換算調整勘定	26,521	20,773
退職給付に係る調整額	△6,530	△1,670
持分法適用会社に対する持分相当額	6,477	7,384
その他の包括利益合計	27,607	26,342
包括利益	106,757	202,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,974	194,190
非支配株主に係る包括利益	7,782	8,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	284,382	199,950	95,928	△1,659	578,602
会計方針の変更による累積的影響額			△271		△271
会計方針の変更を反映した当期首残高	284,382	199,950	95,656	△1,659	578,330
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			74,037		74,037
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
新株予約権の行使		△113		273	160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△113	74,037	276	74,201
当期末残高	284,382	199,837	169,694	△1,382	652,531

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	511	△554	△63,035	△7,617	△70,696	352	16,993	525,251
会計方針の変更による累積的影響額								△271
会計方針の変更を反映した当期首残高	511	△554	△63,035	△7,617	△70,696	352	16,993	524,980
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								74,037
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								3
新株予約権の行使								160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600	523	30,464	△6,650	24,937	△157	6,341	31,120
当期変動額合計	600	523	30,464	△6,650	24,937	△157	6,341	105,321
当期末残高	1,111	△31	△32,571	△14,267	△45,759	195	23,334	630,301

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	284,382	199,837	169,694	△1,382	652,531
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			168,730		168,730
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
新株予約権の行使		△216		385	169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△216	168,730	393	168,906
当期末残高	284,382	199,620	338,424	△989	821,438

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,111	△31	△32,571	△14,267	△45,759	195	23,334	630,301
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								168,730
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								7
新株予約権の行使								169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	△3	27,133	△1,534	25,460	△166	5,874	31,168
当期変動額合計	△134	△3	27,133	△1,534	25,460	△166	5,874	200,075
当期末残高	977	△35	△5,438	△15,802	△20,298	29	29,208	830,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	94,689	168,129
減価償却費	53,630	60,132
減損損失	1,451	5,015
ロシア事業関連損失	8,220	19,928
中国事業関連損失	—	10,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	955	△3,632
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,349	8,003
受取利息及び受取配当金	△2,510	△8,300
支払利息	5,085	3,559
為替差損益(△は益)	△6,160	△5,354
持分法による投資損益(△は益)	△8,527	12,209
関係会社出資金売却益	△2,791	—
固定資産除売却損益(△は益)	53	△23,616
売上債権の増減額(△は増加)	37,935	△59,282
販売金融債権の増減額(△は増加)	24,744	△3,496
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,104	△38,739
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,322	63,702
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△43,290	6,639
その他	12,321	△19,341
小計	122,732	196,058
利息及び配当金の受取額	3,196	13,447
利息の支払額	△5,090	△3,620
法人税等の支払額	△2,723	△32,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,114	173,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	11,071	△2
有形固定資産の取得による支出	△76,541	△71,041
有形固定資産の売却による収入	4,816	36,389
無形固定資産の取得による支出	△10,650	△8,601
その他	2,181	△9,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,123	△53,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	4,201	8,797
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	10,500	4,500
長期借入れによる収入	45,780	238,541
長期借入金の返済による支出	△65,772	△306,549
配当金の支払額	△21	△16
非支配株主への配当金の支払額	△1,436	△2,633
その他	△3,485	△4,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,234	△61,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,098	25,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,854	84,456
現金及び現金同等物の期首残高	444,619	511,473
現金及び現金同等物の期末残高	511,473	595,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

新基幹システムの本格稼働に伴い、当連結会計年度より、棚卸資産のより精緻な管理が可能となったため、棚卸資産の定義を見直しております。この見直しを反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示しておりました「仕掛品」53,266百万円、「原材料及び貯蔵品」54,033百万円は、「仕掛品」43,293百万円、「原材料及び貯蔵品」64,006百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2020年12月15日開催の報酬委員会での決議に基づき、当社の執行役及び執行役員等(以下「執行役等」という。)へのインセンティブ・プランとして、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「本信託」という。)と称される仕組みを採用しております。当社は、本信託を通じて、執行役等の役位及び業績目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を執行役等に交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は240百万円、株式数は1,103,450株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は自動車事業であり、自動車及びその関連部品の設計、製造、販売を行っております。また、金融事業として、主に当社グループ製品の販売金融及びリース(リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む)を行っております。したがって、当社グループは取扱い商品の区分により「自動車事業」及び「金融事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と一致しております。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,426,066	11,441	2,437,507	—	2,437,507
その他の収益	571	20,063	20,634	—	20,634
小計	2,426,637	31,504	2,458,141	—	2,458,141
(2) セグメント間の内部売上高	15,404	3,551	18,956	△18,956	—
計	2,442,041	35,056	2,477,098	△18,956	2,458,141
セグメント利益又は損失(△)	186,086	4,855	190,942	△446	190,495
セグメント資産	1,928,456	306,098	2,234,554	△33,029	2,201,524
その他の項目					
減価償却費(注3)	54,852	5,279	60,132	—	60,132
持分法適用会社への投資額	101,899	—	101,899	—	101,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注3)	85,521	14,232	99,754	—	99,754

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2) 関連情報

2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高							
顧客との契約から生じる収益	532,564	537,607	154,204	596,998	281,839	334,292	2,437,507
その他の収益	20,176	384	—	—	73	—	20,634
計	552,741	537,991	154,204	596,998	281,912	334,292	2,458,141

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、スペイン、フランス

(3) アジア・・・インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム

(4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・U. A. E.、ブラジル

(補足情報)

当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高									
顧客との契約から生じる収益	954,556	530,078	151,990	501,232	281,839	17,808	2,437,507	—	2,437,507
その他の収益	20,176	384	—	—	73	—	20,634	—	20,634
小計	974,733	530,463	151,990	501,232	281,912	17,808	2,458,141	—	2,458,141
(2) セグメント間の内部売上高	1,145,931	2,425	1,036	662,747	4	—	1,812,146	△1,812,146	—
計	2,120,664	532,889	153,027	1,163,980	281,917	17,808	4,270,287	△1,812,146	2,458,141
営業利益又は営業損失(△)	124,091	15,421	3,148	49,800	9,869	705	203,036	△12,541	190,495

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国、メキシコ、プエルトリコ

(2) 欧州・・・オランダ

(3) アジア・・・タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・U. A. E.

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	538.28円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	113.38円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	113.36円

- (注) 1. 1株当たり情報の算定において、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は1,103,450株、期中平均株式数は1,108,328株であります。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	168,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	168,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,488,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	230
(うち新株予約権(千株))	(230)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。